

協働推進計画検証

IV-1 広報・啓発活動

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	実施内容	課題	自己評価	備考
情報発信・啓発 参考資料1 P1～3、5 参照	・毎月市広報紙にてNPO法人の紹介	・毎月市広報紙にてNPO法人の紹介 ・HP「市民活動情報館」開設 ・市民活動情報誌を市広報に折込配布	・HP「市民活動情報館」更新		・4月市広報紙にて協働について周知	・市内NPO法人の活動紹介や協働推進コーナーの設置及び協働事業について広報で周知した。 ・市HPでは「市民活動情報館」を開設して、協働事業の募集、助成金情報、市民活動団体情報等の情報提供を行なっている。	・情報提供してきたが、市民等からの反応がない状態のため、周知方法を再検討する必要がある。広報活動を活発にするのもいいのではないか。	C	

IV-2 人材の育成

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	実施内容	課題	自己評価	備考
研修会の開催 参考資料1 P9～17参照	・講演会（早瀬氏）市協働推進員34人/48人+市職員6名+市民活動団体27名（アンケート結果での想定）：合計67名 ・パソコン研修（1回）14名/20名 ・まるがめ塾 44名	・ブログ講座（2回）10名/20名 ・まるがめ塾 48名	・ホームページ講座開催（3回）14名/15名 ・まるがめ塾 37名	・まるがめ塾 30名	・まるがめ塾 20名	・市民活動団体の情報発信力アップとしてパソコン講習を3年間行なった。	・行政と市民等との研修に対するニーズにズレを感じている。現在、市民団体の中で、研修会等を企画していただきたく市提案型協働事業として公募しているが、応募がない状態。 ・研修そのものが必要性がどうか再検討しなければならない。	C	
体験活動の実施 参考資料1 P18参照	・市各課で行事開催 ・「まちづくり計画」を4コミュニティで策定済み	・市各課で行事開催 ・「まちづくり計画」を1コミュニティで策定済み	・市各課で行事開催 ・「まちづくり計画」を5コミュニティで策定済み	・市各課で行事開催 ・「まちづくり計画」を3コミュニティで策定済み	・市各課で行事開催	・市各課での行事は現状に沿った行事を計画しているの、充実していると思われる。 ・17地区コミュニティのうち13地区コミュニティでは、策定している「まちづくり計画」に沿って、各々活動を活発にしているの、一定の成果を得ている。	・未計画の4地区コミュニティに策定を促しているが、あまり進んでいない。今後は、補助金等で格差をつけるなど、策定の必要性を促していきたい。	B	
交流の推進	・計画策定時に他市から内容等について問い合わせ有り ・市の事業（提案公募）参入時に団体と市担当課で協議	・市の事業（提案公募）参入時に団体と市担当課で協議		・市の事業（提案公募・市提案型）参入時に団体と市担当課で協議	・大阪狭山市視察 ・市の事業（提案公募・市提案型）参入時に団体と市担当課で協議	・協働事業を通じて、特定の市民活動団体と行政の交流は図られている。	・特定の市民活動団体との交流は見られるが、全体的には、進んでいない。団体間も活動が様々なためか交流の必要性を感じていないようだ。行政は、団体の情報を提供して、団体独自に必要な交流をしていくほうが、団体活動には有効と思われる。	C	
市民活動ステップアップ 参考資料1 P19参照	・5件	・4件	・4件	・5件	・1件	・市民団体のスキルアップのための補助金として、100%補助で金額が5万円と手ごろなせいか、市民活動団体としては、活用しやすい補助金と思われる。	・団体スキルアップ支援として利用を広げるための周知に努める。	B	平成20年度から実施事業内容別紙

IV-3 活動基盤の整備

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	実施内容	課題	自己評価	備考
市民活動推進センター（仮称）の設置	・運営等についての検討のため、市民等による運営検討会開催	・市民活動推進コーナー設置				・市民活動推進コーナー設置について市広報紙で掲載。 ・コーナー設置の際にアンケートに基づいてパソコン・プリンターを設置。	・市民活動推進コーナーの利用がないために、H22市民活動団体に集まっていた時にコーナー見学を行なったが、利用には繋がっていない。 ・今後、コーナー自体が必要かどうか検証しなければならない	C	

IV-4 相談窓口の設置

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	実施内容	課題	自己評価	備考
相談窓口		・専門の相談員に委託 8回開催：相談件数18件	・20回開催：相談件数13件	・専門の相談員に委託（派遣） 4回開催：相談件数6件		・本庁で部屋を準備して、開催時間：1回3～5時間の対応から、コミュニティセンターへ相談員が出向き、予約制の相談とした。	・相談に来る団体が少ない。今年度も予約制にしているが、問い合わせがない状態。初対面の経験豊富な相談員に団体の内部事業を相談は、しにくいようだ。不定期の相談員が必要かどうか、市職員で対応するほうが、いいのか検討する必要がある。	C	

IV-5 交流、連携の推進

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	実施内容	課題	自己評価	備考
ネットワークの構築、情報の一元化と共有 参考資料1 P2, 4～8 参照	・市民活動団体情報調査・データベース化 ・提案公募型協働事業事例掲載	・市民活動団体情報随時更新 ・提案公募型協働事業事例掲載 ・市民活動推進コーナー設置		・市民活動団体情報随時更新 ・提案公募型・市提案型協働事業事例掲載 ・市民活動推進コーナー設置	・市民活動団体情報随時更新 ・提案公募型・市提案型協働事業事例掲載 ・市民活動推進コーナー設置	・市民活動団体・助成金・企画募集・協働事例・条例関係を市ホームページにて情報提供している。	・市職員・市民活動団体ともに反応がほとんどない状態。周知方法の見直しの必要がある。	C	平成20年度にシステム検討、21年度運用開始（市HP）

IV-6 市の事業への参入

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	実施内容	課題	自己評価	備考
市・市民団体提案による事業への参入 参考資料1 P20～22 参照	・提案公募型協働事業実施			・提案公募型協働事業実施 ・市提案型協働事業実施		・行政と協働事業を行いたい市民活動団体は、提案公募で事業を開始して、その事業を継続して行っている。	・行政と協働事業を行いたい市民活動団体は、すでに提案公募で事業を開始して、その事業を継続して行っているところが多いため、新たに事業を起こしてまで事業をする必要性がないのかもしれない。そのために、提案公募の応募がないのではないか。また、自分達で企画する事が難しいらしく、市から提案した事業のほうが取り組みやすい傾向がある。	C	事業内容別紙
市の事業への参入 参考資料1 P23～27 参照	・未調査	・未調査	・未調査	・50件	・67件	・各課で協働と認識せずに行なっていた事業が、実は協働事業だった場合が少なくなく、今後は、各課で行なっている協働事業に重点をおくほうが、望ましいのではないか。事例件数をみると、決して協働事業が遅れているようには思えない。	・各課で行なっている協働事業について、どのようにして市民等・市職員に周知し、協働への意識改革していくかが、今後の課題	B	各課で行なっている協働事業件数

V-3 協働推進員の役割

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	実施内容	課題	自己評価	備考
プロジェクトチーム	・市協働推進員配置					・H23までは、協働推進員の協働への意欲があまり感じられなかった。しかし、H24からは、研修の出席率を見ても、徐々に認識の変化が現れてきているように思える。	・当面は職員の意識改革が重要と思えるため、特別なプロジェクトチームを結成するのは、時期早々に思える。	C	市各課1名配置
協働推進連絡会 参考資料1 P28～31 参照	・市各課協働推進員研修講演会開催（早瀬氏）市協働推進員34人/48人	・県の研修に希望者3名参加	・専門講師を招いて7回の研修：平均して18人/46人	・地域振興課職員による市各課協働推進員 15人/44人	・地域振興課職員による市各課協働推進員及び新規採用職員研修 協働推進員33人/46人・新規採用職員25人/26人	・職員の協働に対する意識がH24になって、やっと少しずつ変わってきているように思える。	・今後は、丸亀市の協働が決して他市に遅れていない事を周知し、前向きに協働に取り組むような研修をしていく事が大切に思える。	C	事業のチェック・アドバイスができる体制づくり

V-4 職員への啓発

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	実施内容	課題	自己評価	備考
事例集の作成 参考資料1 P20～27 参照	・提案公募型協働事業事例を市HPに掲載			・提案公募型・市提案型協働事業事例及び市各課で行なっている協働事業事例を市HPに掲載		・事例は、随時更新している	・反応があまりない。今後は、どのようにして周知していくかが課題	C	事例の作成、公表
研修会の開催 参考資料1 P28～31 参照	・市各課協働推進員研修			・市各課協働推進員及び新規採用職員研修		・職員の協働に対する意識がH24になって、やっと少しずつ変わってきているように思える。	・今後は、丸亀市の協働が決して他市に遅れていない事を周知し、前向きに協働に取り組むような研修をしていく事が大切に思える。	C	継続して実施

A:目標達成 B:まあまあ達成 C:達成していないが、改善の余地あり D:廃止の方向で検討